

2024年12月期 決算補足説明資料(連結)

2025年2月21日
シンクレイヤ株式会社
証券コード:1724

- 01** 2024年12月期 決算業績サマリ
- 02** SYNCLAYERについて
- 03** 市場環境・業績の概要
- 04** 今後の事業規模拡大に向けて
- 05** 株主還元に関する事項

01 2024年12月期 決算業績サマリ

2024年12月期 業績サマリ(経営成績)

期末にかけて売上・利益が伸長し、前年比増収増益

		前年同期比
売上高	: 11,711百万円	(12.2%)
営業利益	: 653百万円	(19.5%)
経常利益	: 741百万円	(25.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	: 547百万円	(26.2%)

売上面

大型工事案件の順調な進捗により増収

利益面

原材料費の高騰による圧迫があったものの、増収効果がこれを上回り増益

2024年12月期 業績サマリ(財政状況)

自己資本比率は50%を超え、強固な財務基盤を維持

(単位:百万円)

	FY2023 期末	FY2024 期末	増減	主な要因
流動資産	6,986	7,544	357	完成工事未収入金の増加 現金及び預金・商品及び製品の減少
固定資産	3,699	3,808	104	
資産合計	10,686	11,352	461	
流動負債	4,084	4,433	608	短期借入金増加、 支払手形及び買掛金・未払金・未成工事受入金の減少
固定負債	917	772	▲ 153	
負債合計	5,002	5,206	455	
純資産合計	5,683	6,146	5	利益余剰金の増加
自己資本比率	53.2%	54.1%	0.9%	

02 SYNCLAYERについて

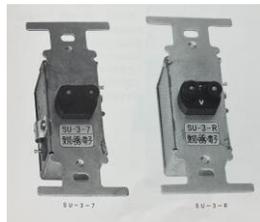
社名	シンクレイヤ株式会社
代表者	代表取締役社長 山口 正裕
本社所在地	愛知県名古屋市中区千代田二丁目21番18号
設立	1962年5月2日
資本金	8億3,574万5,393円
従業員数	169名(連結:267名)
グループ会社	ケーブルシステム建設株式会社 奥田電気工業株式会社 愛知電子(中山)有限公司



事業内容 ケーブルテレビシステム及び情報通信システム関連の設計、施工、保守及びコンサルタント
ケーブルテレビシステム機器、情報通信システム機器及びそれらの周辺機器の製造、購入及び販売
ケーブルテレビシステム、情報通信システムの導入に関する情報の提供、教育及び指導

1962

愛知電子株式会社を設立
直列ユニットの開発



1973

株式会社愛起(現:ケーブルシステム建設株式会社)を設立



1977

可児工場開設

1981

国内初の商用CCISシステムを納入



1994

海外生産拠点として愛知電子(中山)を設立

1996

国内初の商用ケーブルインターネットシステムを納入

2002

「シンクレイヤ株式会社」へ商号変更

2003

日本証券業協会JASDAQへ上場(証券コード 1724)

2011

国内初のRFoG対応機器及び低受光型V-ONUを発表

2015

10G-EPONシステムを納入



2021

大型工事案件、機器販売の拡大により過去最高益を達成

2022

ローカル5G実証実験への参画

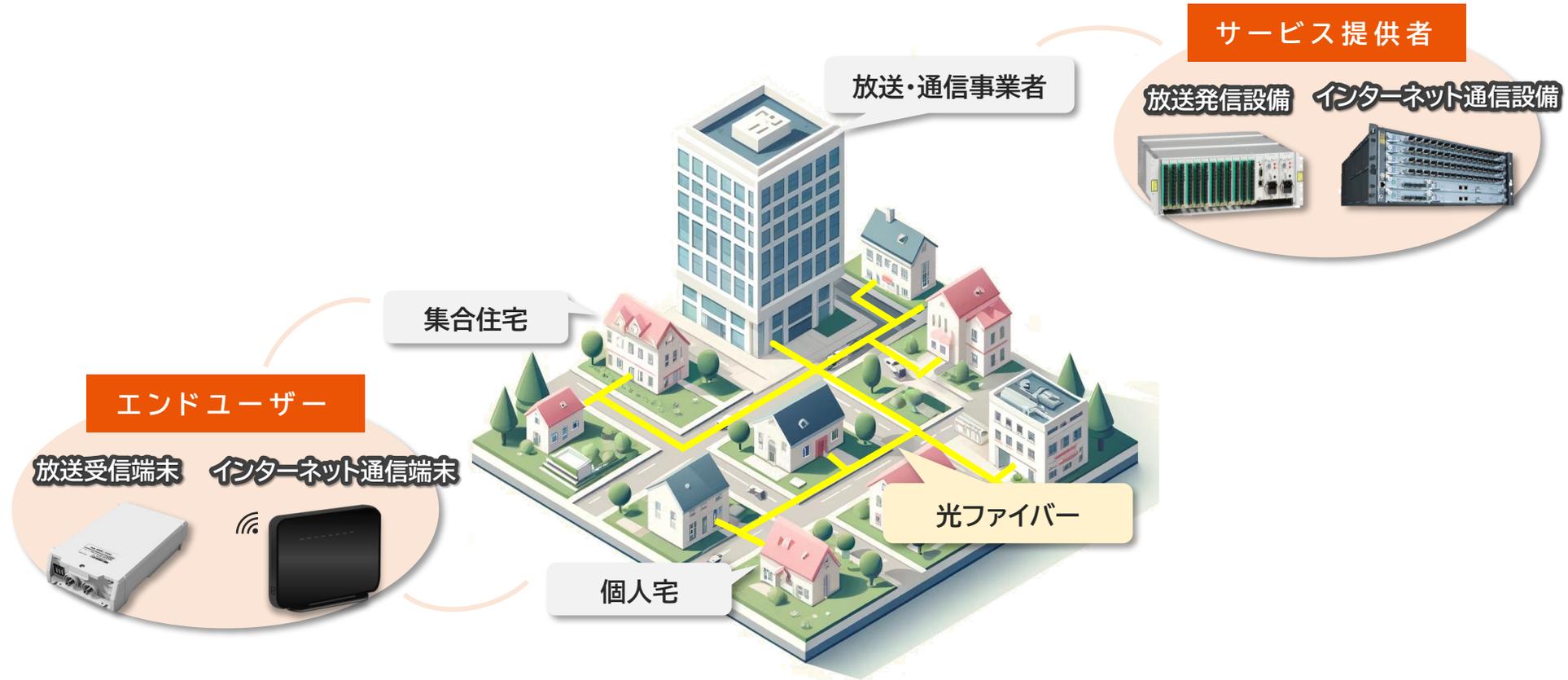
2024

SYNC Labo開設



シンクレイヤが提供する製品・システム(概要)

インターネットやテレビ放送を届けるサービス提供者からその消費者まで、
システムや機器などの技術を提供



工事・機器販売・保守サポートまで対応可能

“放送”と“通信”に必要なソリューションを網羅的に提供することが可能

サービス



FTTH幹線工事

FTTH化フィールド工事

顧客の投資計画を考慮したオーダーメイド設計と
厳格なプロジェクトマネジメント

センター工事

運用/メンテナンスを考慮した高品質施工



サポートセンター

経験に基づく保守サポート

お客様に寄り添ってきた経験と顧客サービス理解
に基づく保守・サポート

機器(全400品目)



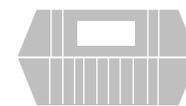
放送・通信用
光信号送出機

放送用センター機器

自社開発・製造。高い安定性とコストの両立

通信用センター機器

世界標準規格を網羅し、顧客に合わせた提案が可能



屋外用
同軸信号増幅器

HFC用同軸アンプ

FTTH移行が困難な局に向けて同軸アンプ生産を継続



放送・通信用
光信号受信端末

放送用光受信端末

7年連続業界トップクラスシェア(シェア30%)※当社調べ

通信用光受信端末

標準規格別やスピード別、Wi-Fi機能の有無など幅広い
ラインナップ

2つの事業部門により「情報インフラ全体の構築」を行う

1

トータル・インテグレーション部門



放送・通信センター設備の提供及び
光ファイバーネットワークの設計・工事

2

機器インテグレーション部門



エンドユーザー宅に設置する
光端末(放送用・通信用)の提供

放送・通信事業者のシステム設備を一貫してサポート
設計・施工・保守までを当社で行う「施工管理会社」の役割を持つ



ニーズに沿った
ネットワーク設計



施工



保守・メンテナンス

時代に合った最先端の放送・通信機器の開発・製造を行い、
放送・通信事業者のニーズに沿って販売する「メーカー」の役割を持つ



展示会への積極的な出展やプライベートセミナーの開催によるビジネスチャンスの拡大

2024年のイベント・受賞実績

2024年

2月

● ケーブルテレビテクノフェア in Kansai 2024

● **シンクレイヤ初!**
「低消費電力・高出力レベル型V-ONU」
令和5年度 名古屋市工業技術グランプリ奨励賞 受賞

5月

● シンクレイヤ主催 プライベートセミナー
Broadband Wave NEO 2024 in MIYAZAKI 開催

6月

● 自治体・公共Week 2024 **初出展**

7月

● ケーブル技術ショー 2024

10月

● ケーブルフェスタ 2024

● **シンクレイヤ初!**
『SORC-100シリーズ』グッドデザイン賞 受賞

● 産業フェア in 可児 2024

11月

● シンクレイヤ主催 プライベートセミナー
Broadband Wave NEO 2024 in OSAKA 開催

2025年



2025年のイベント出展・セミナー開催予定

ケーブルテレビテクノフェア in Kansai 2025

Broadband Wave NEO 2025 in TOYAMA

ケーブル技術ショー 2025

ケーブルフェスタ 2025

産業フェア in 可児 2025

賃貸住宅フェア

※一部の予定は現在調整であり、変更となる場合がございます。

映像用光回線終端装置『SORC-100シリーズ』がグッドデザイン賞を受賞 ～製品に関わる“3人のユーザー”に対する徹底的なユーザー目線～

映像用光回線終端装置とは

ケーブルテレビ局から光ファイバーを通じて各家庭に伝送された光放送信号を、テレビが受信できる電気信号に変換する役割を担います。主に風雨にさらされる各家庭の軒下などに設置され、24時間365日光信号を電気信号に変換し続ける装置です。V-ONUとも呼ばれています。

1人目のユーザー:最終消費者



家屋の内外どちらに
設置しても主張しすぎない
シンプルなデザインを採用



2人目のユーザー:取り扱う作業員



扱いやすく、
作業時間と人為的ミスの
削減につながる機構

3人目のユーザー:放送通信事業者



基本性能の向上に加え、
消費電力の低減や
分別リサイクルがしやすい
ユニット構造を採用

新規事業としてARサービスの提供をスタート、新機器も受注開始

2024年のサービス・機器開発実績

2024年

3月

- 新拠点『SYNC Labo』竣工式実施 **本格稼働スタート**
- ローカル5Gを活用した湾内におけるブリ養殖給餌業務完全無人化に向けた自動操船の実証に参画
- 無線LANルータ搭載10Gbps光回線端末 2機種同時発売

7月

- Wi-Fiセンシング技術の実証実験結果を公表

8月

- **当社史上最少**の小型CMTS『EC1000』の販売開始

9月

- 三重県伊勢市の観光地にARサービスを**初提供**

10月

- 「AR機能搭載スタンプラリー」のパッケージ化 試験運用の実施

11月

- 大分県臼杵市のイベントにて「地酒AR」を提供
- 三重県御浜町のイベントにてAR機能搭載スタンプラリーを提供

2025年



『SYNC Labo』の本格稼働が3月から開始、12月までの間に延べ42社が来訪



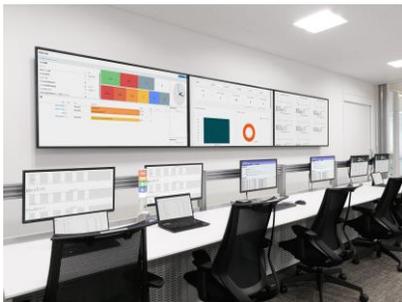
営業活動拠点として

効果的なソリューションを体験していただく場としても活用
稼働した3月～12月までの間に延べ42社が来訪し、当社サービスを体感
実際に近い環境で提案活動を行い、投資意欲の喚起



エンジニアルームの新設

19インチラック20架を備えるエンジニアリングルームを新設
複数のシステム検証を同時に行うことや、大掛かりで複雑なシステムの事前検証が可能
お客様へ提供するサービスの安全性や信頼性の向上



監視コントロールセンタの設置

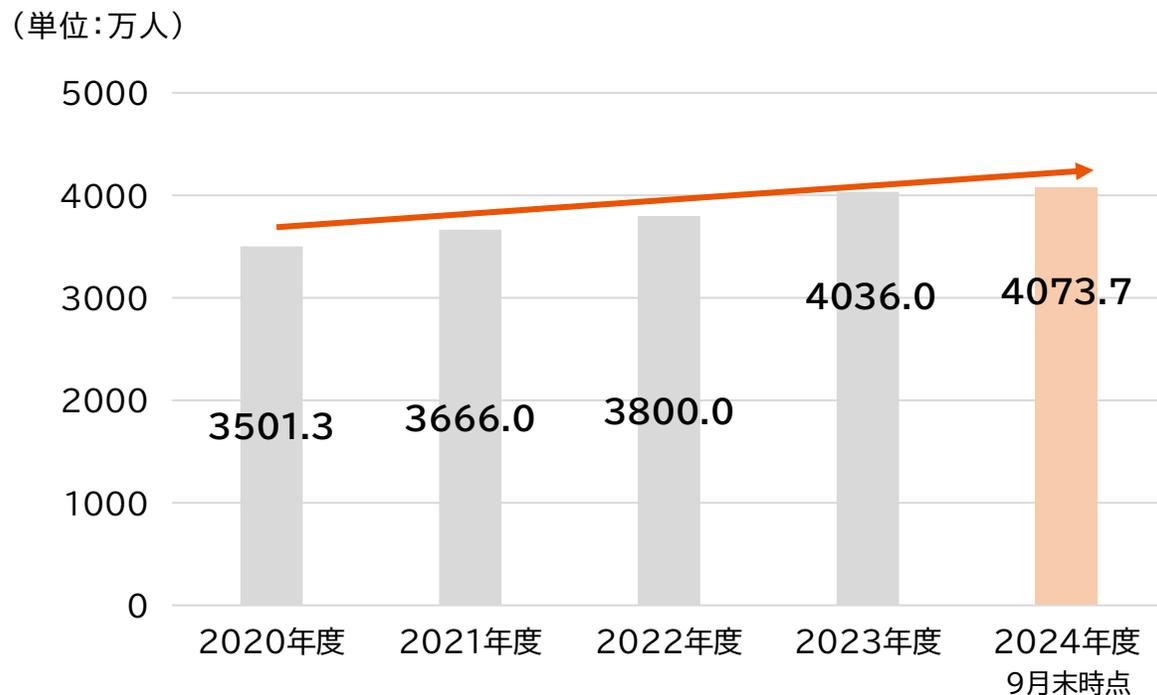
安心してサービスを提供・維持できるよう、
保守契約を締結されたお客様の設備をリモートで監視するコントロールセンタを設置
サポート体制を強化

03 市場環境・業績の概要

光回線サービスの契約数は4,073.7万件(半年間で37.7万件増加)

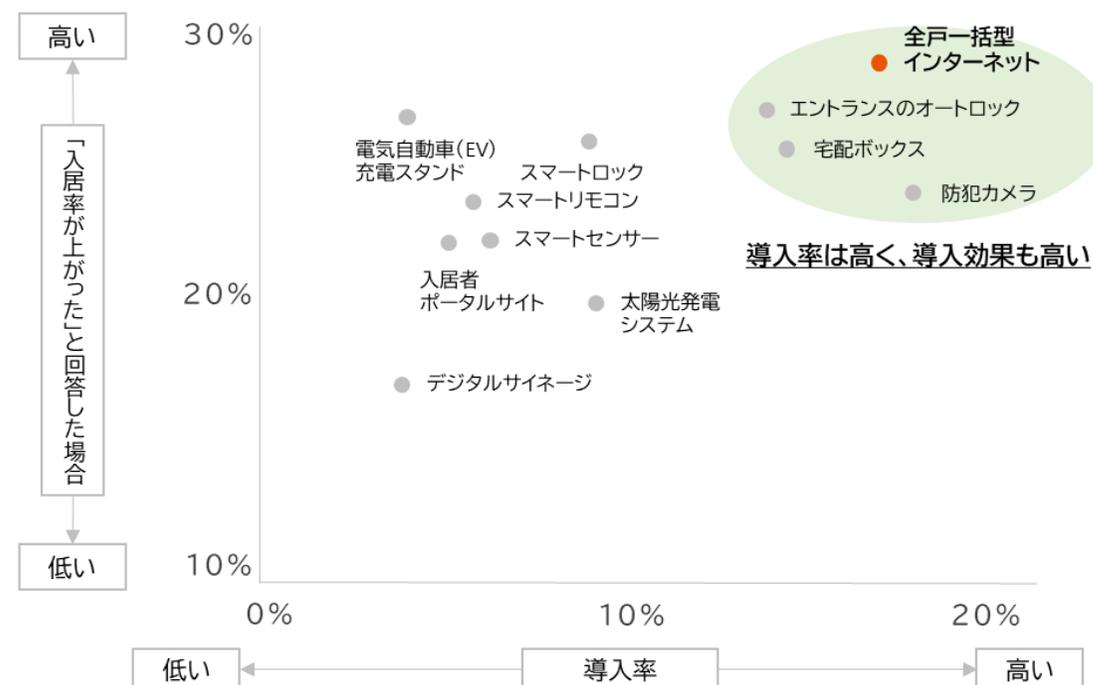
CATVアクセスのFTTH化や全戸一括型インターネットの需要などにより緩やかに成長

光回線サービス契約数は緩やかに成長



参考:MM総研「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」(2024年9月末時点)をもとに当社作成

全戸一括型インターネットは需要が高い



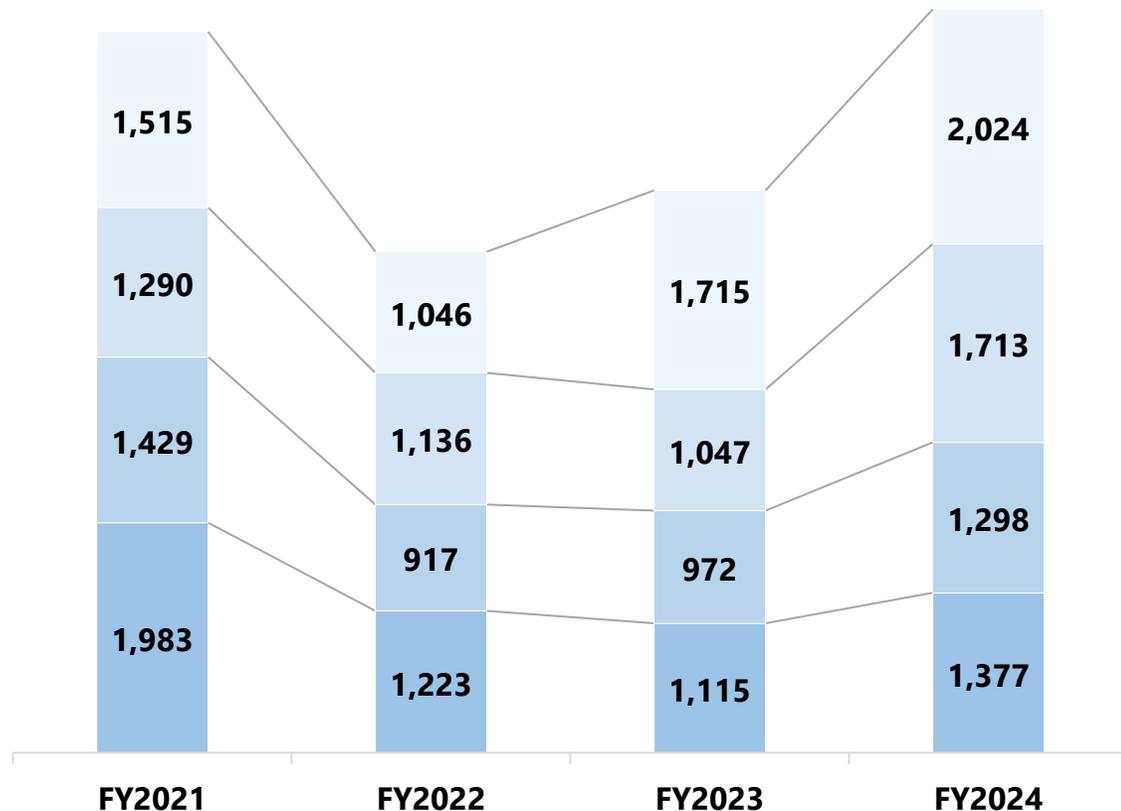
参考:MM総研「集合住宅のデジタルツール導入実態調査」(2024年11月時点)をもとに当社作成

順調に大型工事案件が進捗・完工し、大幅な増収増益

トータル・インテグレーション部門 四半期売上高推移

(単位:百万円)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



売上

複数の大型工事案件が順調に進捗・完工し、売上高は6,414百万円(前期比32.2%増)

売上総利益

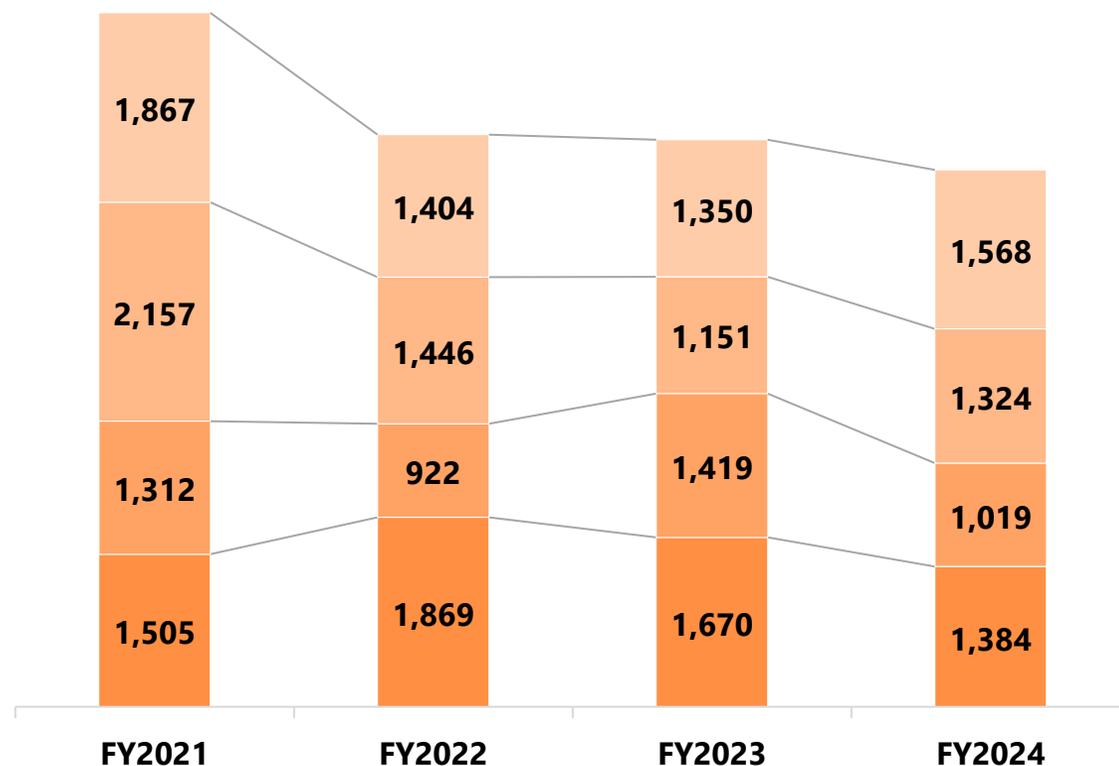
大型工事の割合が高く利益率が低い傾向にあったことや、材料費・人件費の高騰による影響を受けたが、増収効果が大きく増益

新製品発売やブランディング向上で成果を上げる、今後の売上貢献に期待

機器インテグレーション部門 四半期売上高推移

(単位:百万円)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



売上

10Gbps対応の光通信端末や集合住宅向け通信設備を新たに発売し、主力製品の放送光端末V-ONUの最新モデル「SORC-100シリーズ」のグッドデザイン賞の受賞があったものの、売上貢献は未だ限定的となり、売上高は5,297百万円(前期比5.3%減)

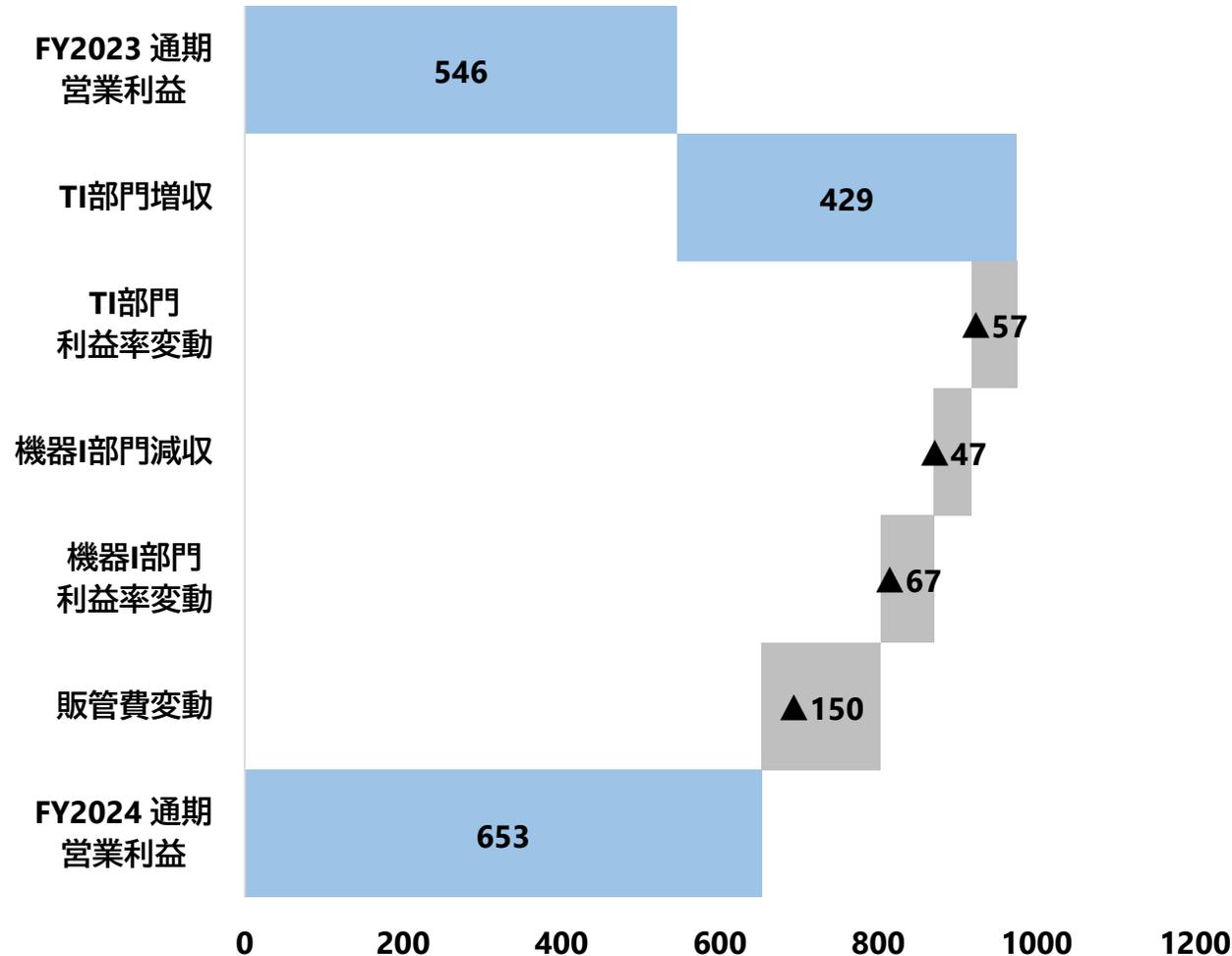
売上総利益

物価高による原材料費の高騰が続くなか、コスト増を十分に価格へ転嫁できず減益

営業利益増減(前年同期比)

順調に大型工事案件が進捗・完工したTI部門の売上増加により増益

(単位:百万円)



売上及び原価要因(+258百万円)

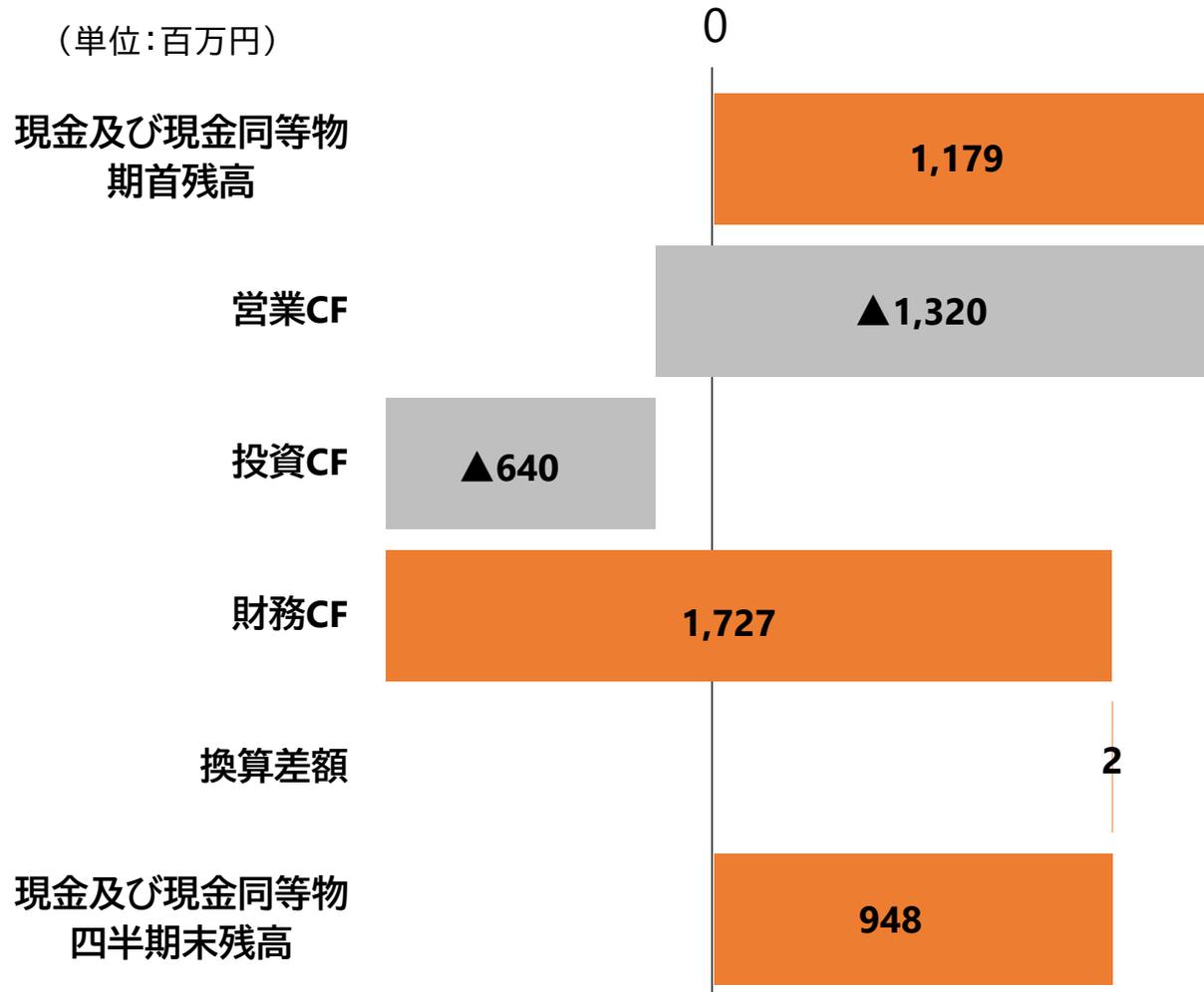
- ・売上の増加(トータル・インテグレーション部門)
- ・売上の減少(機器インテグレーション部門)
- ・総利益率の低下(両部門)

販管費要因(▲150百万円)

- ・新拠点開設による一時的な諸経費の増加
- ・ベースアップによる人件費の増加

キャッシュ・フローの状況

年度末にかけての完工で売上債権が大幅に増加、支払サイト短縮により仕入債務が減少



主要項目

営業CF

税金等調整前当期純利益	734百万円
売上債権の増加	△1,105百万円
仕入債務の減少	△1,122百万円

投資CF

有形固定資産の取得	△550百万円
-----------	---------

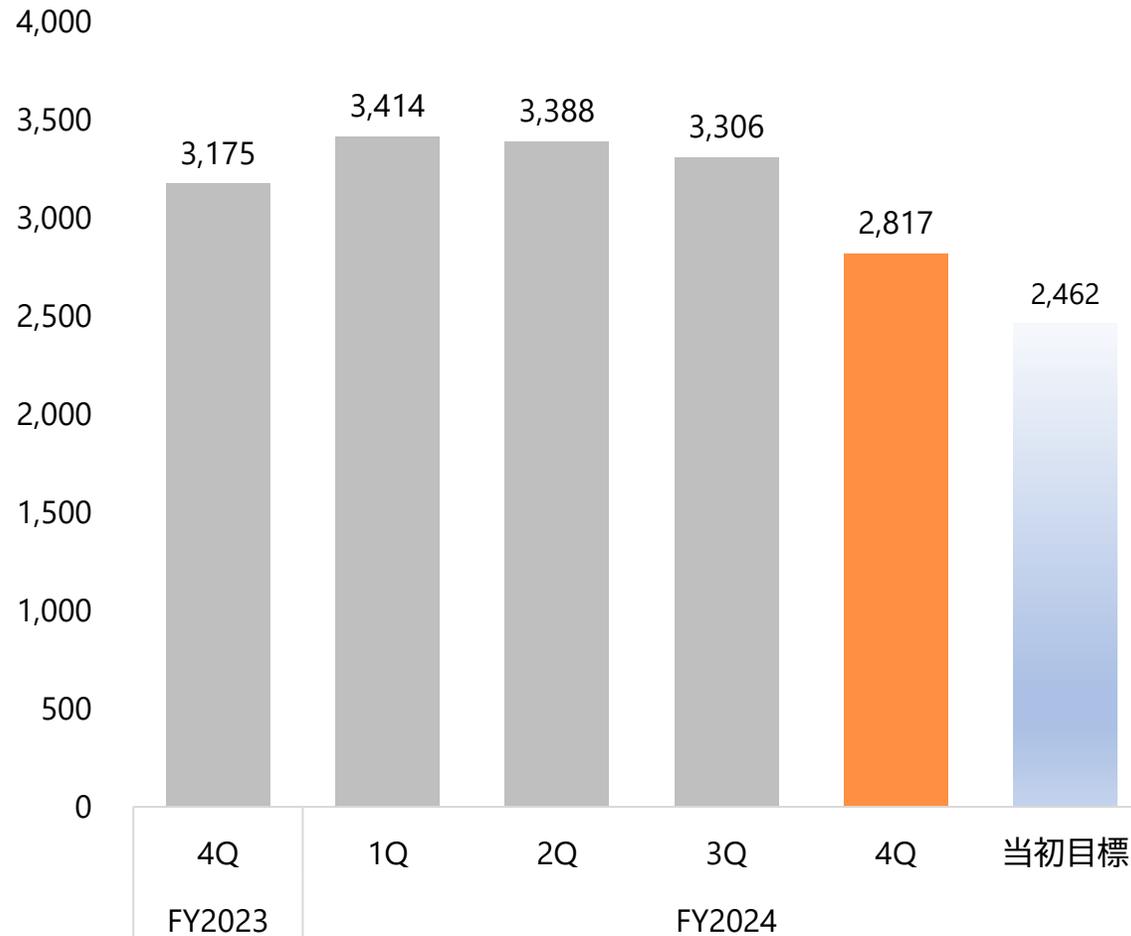
財務CF

短期借入金の増加	1,900百万円
----------	----------

効率性向上に向けた数値目標の進捗

期末にかけて棚卸資産を削減するも目標未達、引き続き削減に努める

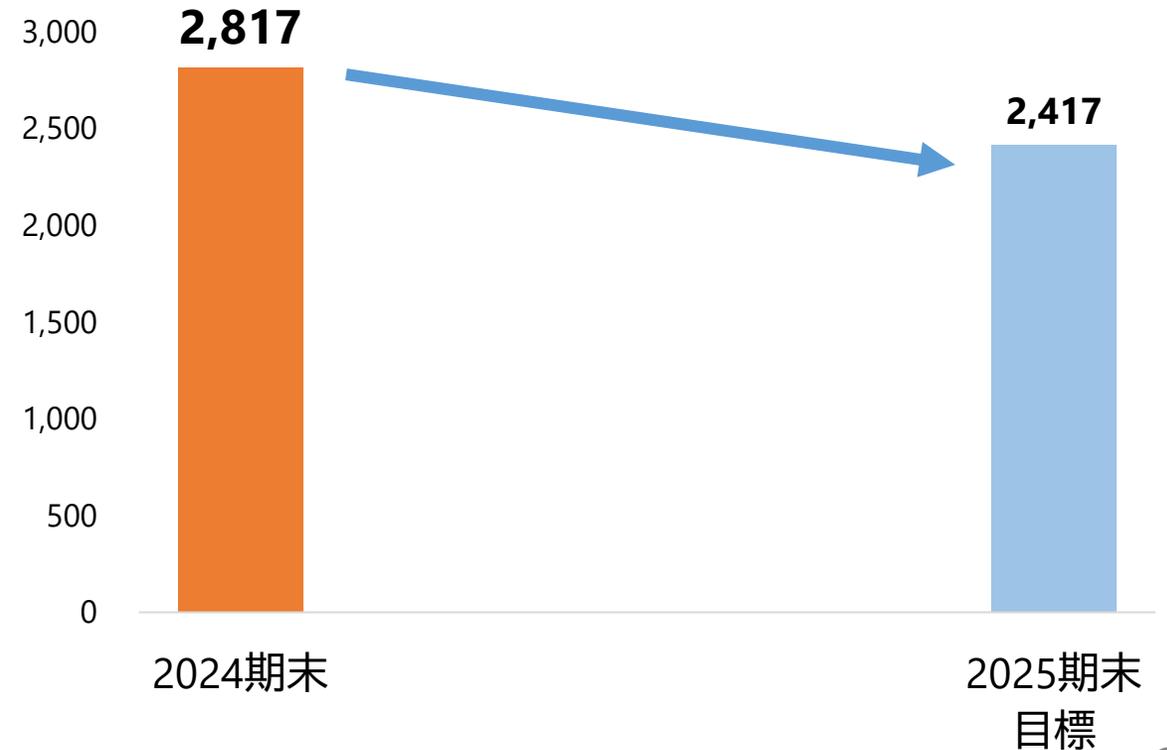
(単位:百万円)



棚卸資産の削減目標

2024年度末から **400百万**削減

(単位:百万円)



部門別 受注高・売上高・受注残高

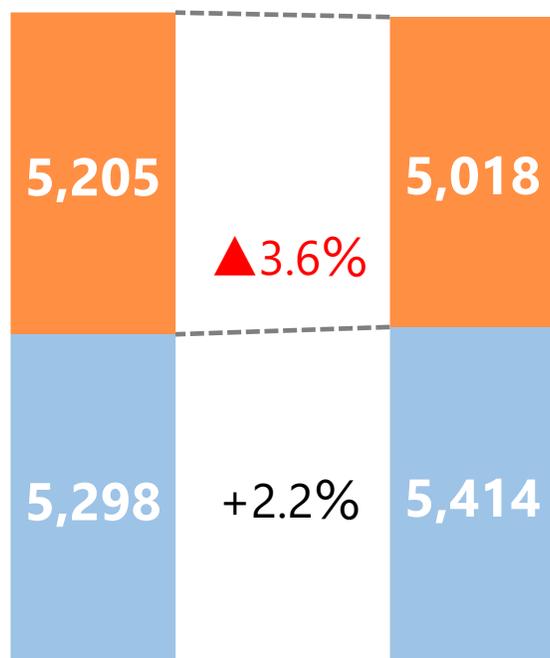
完工によりTI受注残高が減少。新ソリューション含む積極提案により水準の回復を図る

- トータル・インテグレーション部門
- 機器インテグレーション部門

受注高

(単位:百万円)

10,503 ▲0.7% 10,432



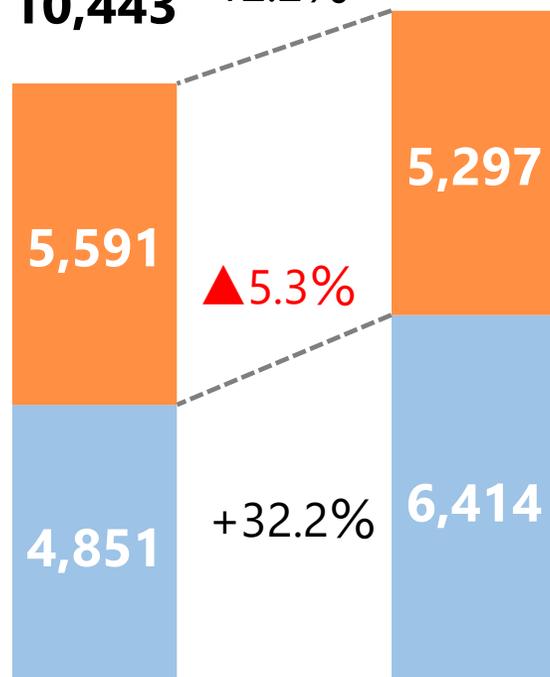
FY2023
通期

FY2024
通期

売上高

(単位:百万円)

10,443 12.2% 11,711



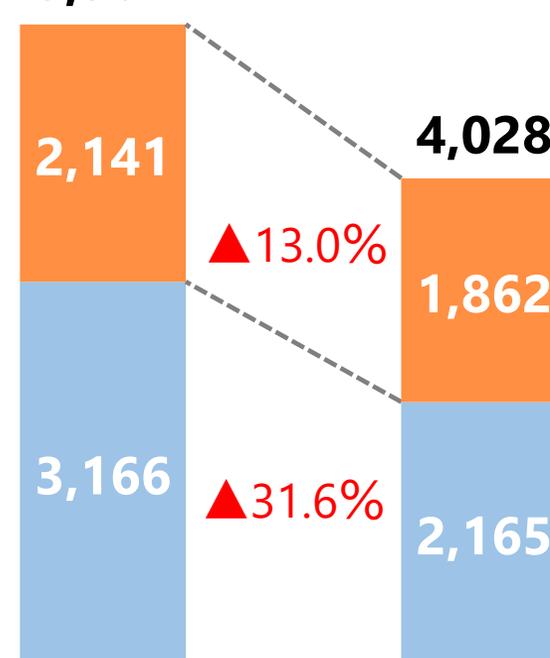
FY2023
通期

FY2024
通期

受注残高

(単位:百万円)

5,307 ▲24.1%



FY2023
通期

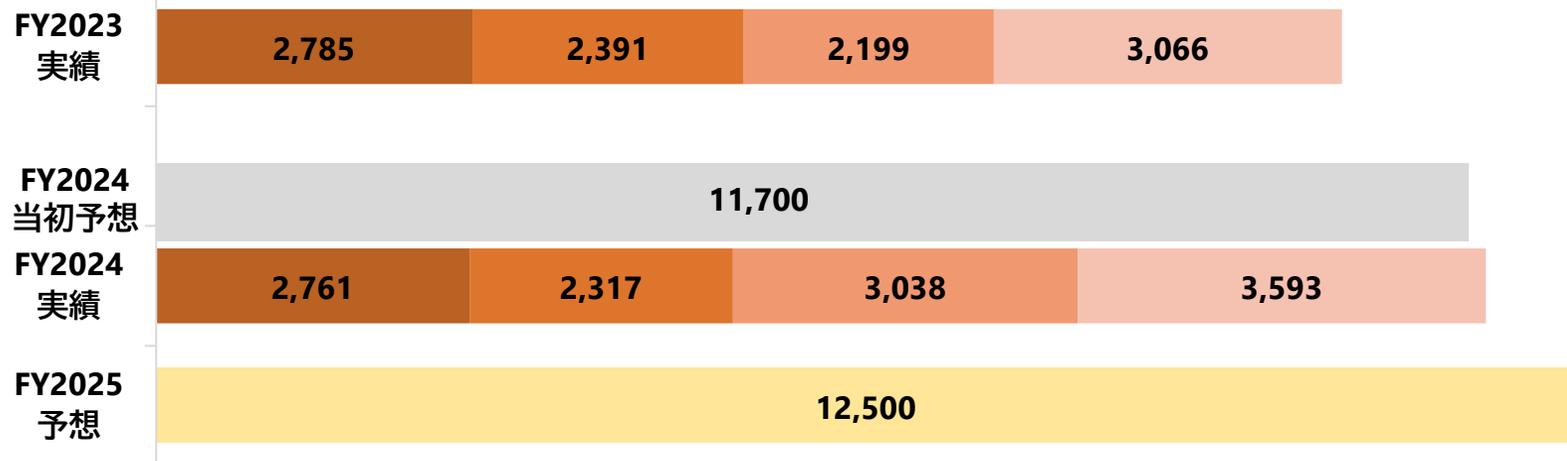
FY2024
通期

2024年12月期累計進捗及び来期予想

■売上高

(単位:百万円)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



2023年12月期 実績

10,443百万円

2024年12月期 当初予想

11,700百万円

2024年12月期 実績

11,711百万円

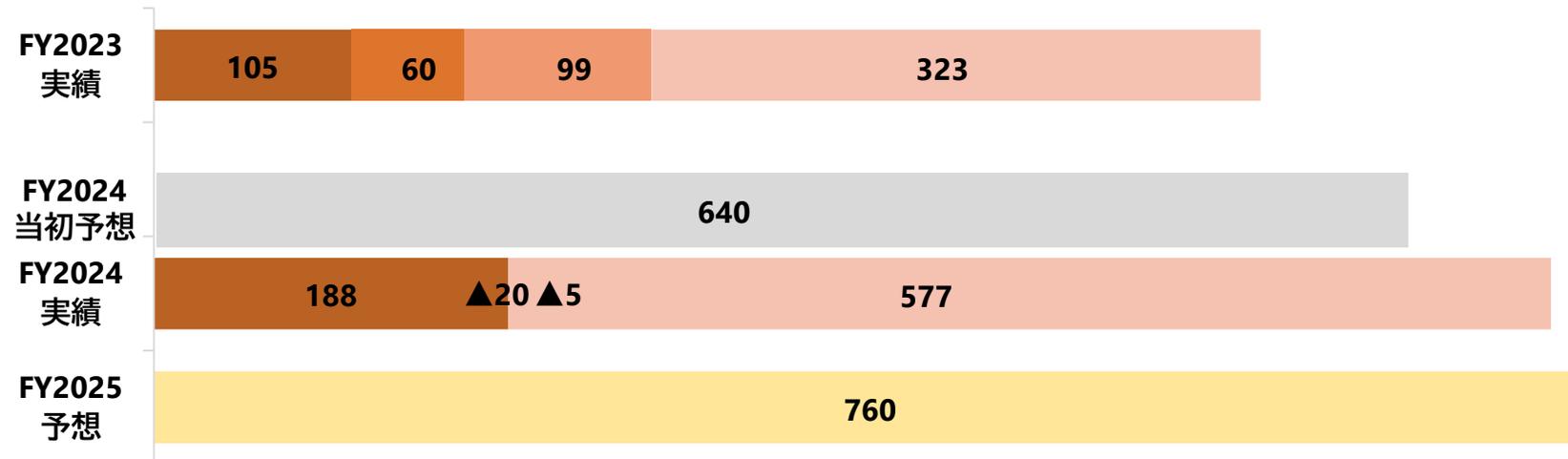
2025年12月期 予想

12,500百万円

■経常利益

(単位:百万円)

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



2023年12月期 実績

588百万円

2024年12月期 当初予想

640百万円

2024年12月期 実績

741百万円

2025年12月期 予想

760百万円

第1回新株予約権の資金充当状況

資金の支出状況は以下の通り

支出済

区分	主な用途	金額	時期
技術開発投資	保守サポート拡充のための検証設備(ネットワーク機器)	40百万円	~2023/12
技術開発投資	新規マーケットでのシェア拡大に資する測定器及び検証用機器	25百万円	~2023/12
技術開発投資	技術開発拠点の新設	300百万円	~2023/12
デジタル投資	基幹システム刷新を目的としたデジタル投資	88百万円	~2024/12

支出予定

生産設備の増強	顧客ニーズを見極め、生産性向上や効率化に資する投資を慎重に検討中	278百万円	~2025/12
デジタル投資	基幹システム刷新を目的としたデジタル投資	112百万円	~2025/12

04 今後の事業規模拡大に向けて

PLAN2026 テーマ

未来を切り拓く ～継続的成長のための3つの柱～

PLAN2026 基本方針

1. 既存技術、既存顧客のさらなる深耕

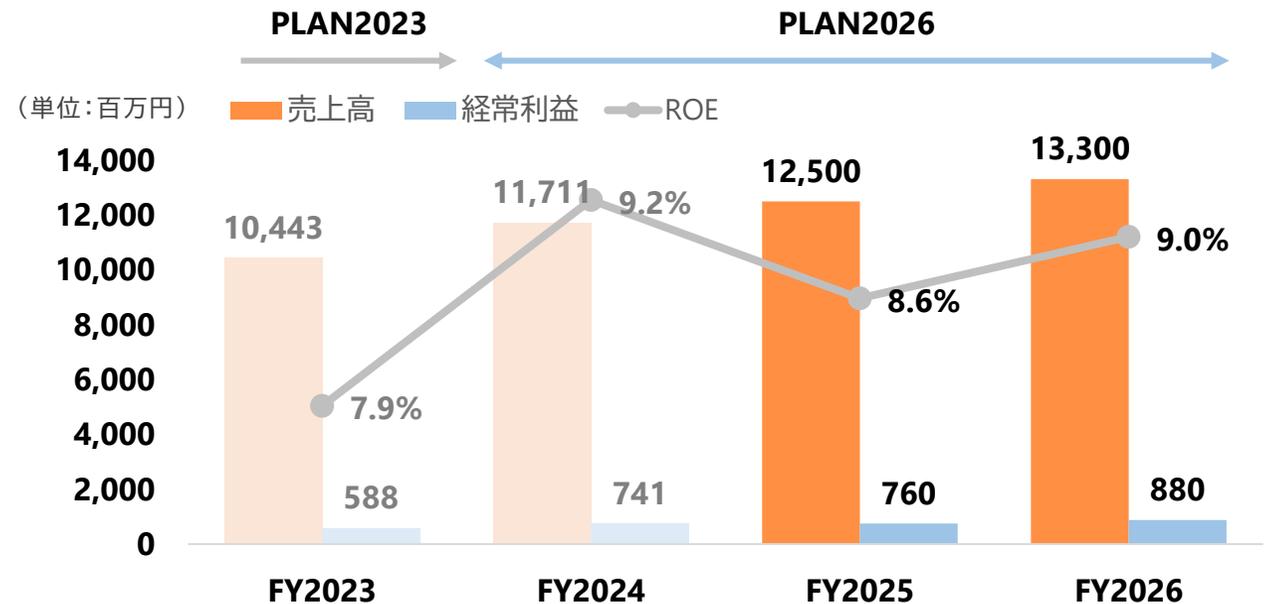
FTTH関連機器・工事における更なるシェア拡大に向けた施策

2. 持続的な成長に向けた新領域の探索

地域DXに貢献できる成長性の高い分野への挑戦

3. 組織・人事の改革、デジタル活用

基幹システムリプレイス、デジタル技術の積極活用
時代に合わせた人事制度の改定



売上高	10,443百万円	11,711百万円	12,500百万円	13,300百万円
営業利益	546百万円	653百万円	750百万円	870百万円
経常利益	588百万円	741百万円	760百万円	880百万円
ROE	7.9%	9.2%	8.6%	9.0%

2025年12月期 連結業績予想

PLAN2026取組内容を踏まえ、増収。経常利益ベースで増益と予想

(単位:百万円)

	通期実績	計画値	前同比
売上高	11,711	12,500	+6.7%
営業利益	653	750	+14.8%
経常利益	741	760	+2.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	547	530	▲3.1%

【2025年12月期 通期予想に関する説明】

■トータル・インテグレーション部門

新規受注の獲得を最優先課題とし、小規模エリア向け光化工事の拡大や各地域における大型光化工事の受注獲得を推進。進行中の案件に関しては安全第一を徹底し、工期を確実に守ることで安定したキャッシュフローの確保に努める。

■機器インテグレーション部門

放送通信業界において課題視されている集合住宅向けの棟内ソリューションを拡充し、業界内への競争力を強化。既存市場に限らず新規の通信事業者にも積極的な提案活動を継続し、市場拡大を目指す。

■部門横断的な取組事項等

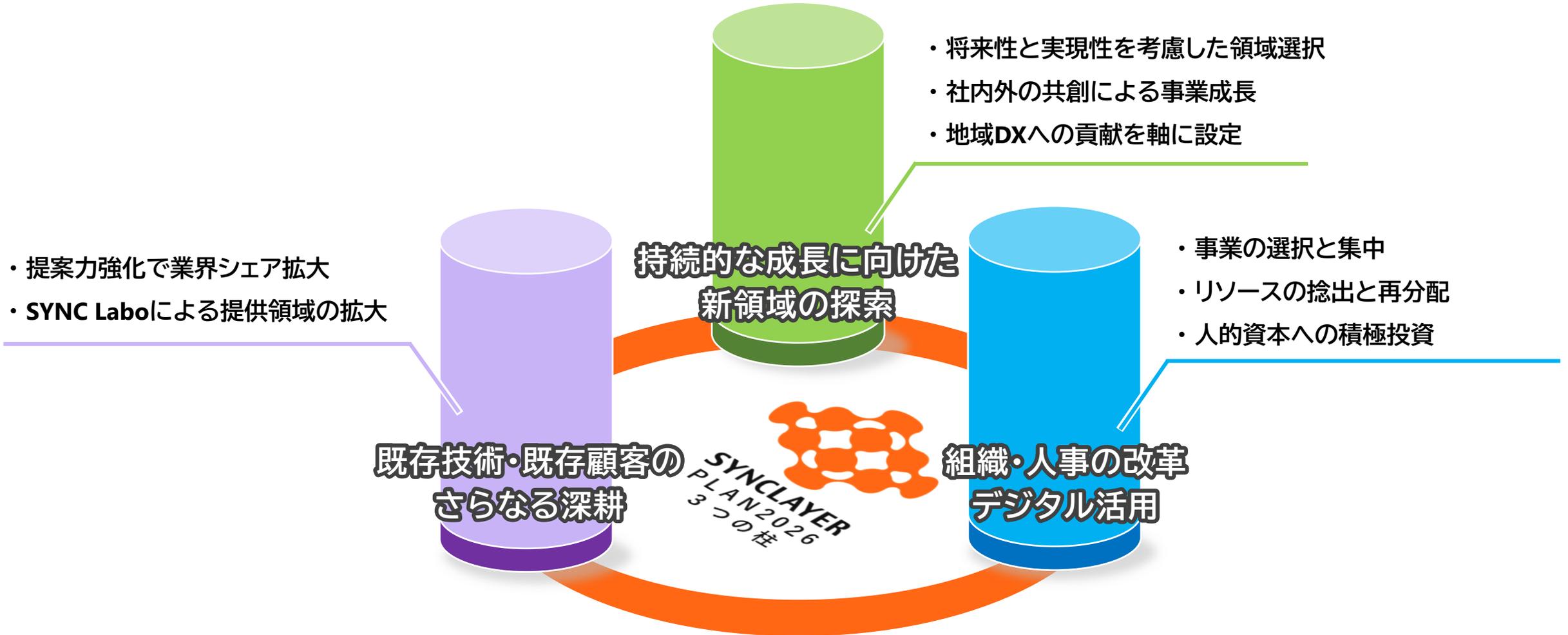
適切な価格転嫁を進めるとともに自社製品やサービスの付加価値を高めることで利益率の改善の図る。

ARやWi-Fiセンシング技術を事業として確立することを目指す。

2025年度に刷新予定の基幹・生産管理システムを本格運用し、デジタル活用による業務効率の向上を実現することで、より高付加価値な業務への集中を可能とする。

継続的成長のための3つの柱

事業基盤強化と成長領域の探索を両輪で回し、長期的に持続可能な強い企業を目指す





1. 既存技術・既存顧客のさらなる深耕

既設集合住宅向けソリューション

課題

- ◆ 既設集合住宅は建築の際に線の本数が計算されているため新たに増やすことが難しい。
- ◆ 増やすためには大幅な工事と費用が必要となる。

1 既存の線材を活用



2024年8月
販売開始

2 1本の光ファイバーを複数に分配



2024年12月時点で
開発中

3 中・小規模向け配線システム



2024年12月時点で
開発中

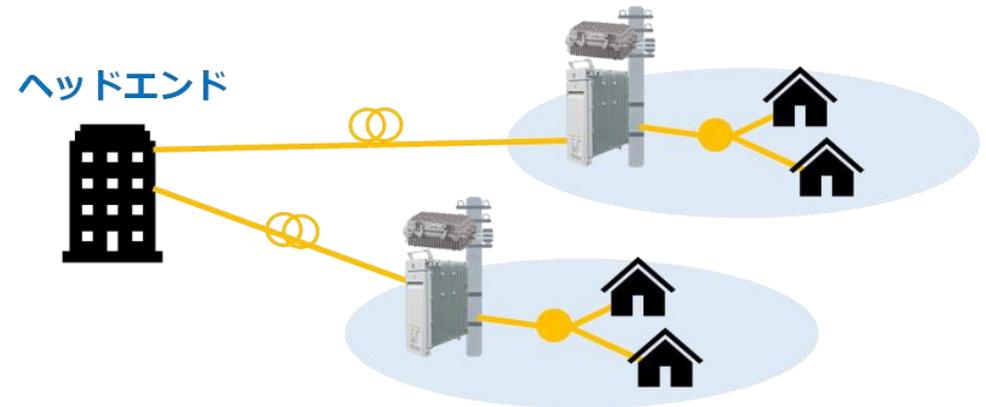
4 景観を損ねない透明光ファイバー



地方エリア向けソリューション

課題

- ◆ 従来の設備では戸数に対して費用と施工時間が多くかかる。
- ◆ サブセンターの構築は工事期間も長くスペースも要するため小規模エリアには向かない。



機器設置の対応のため、工事期間が短く、
大きなスペースも必要がない

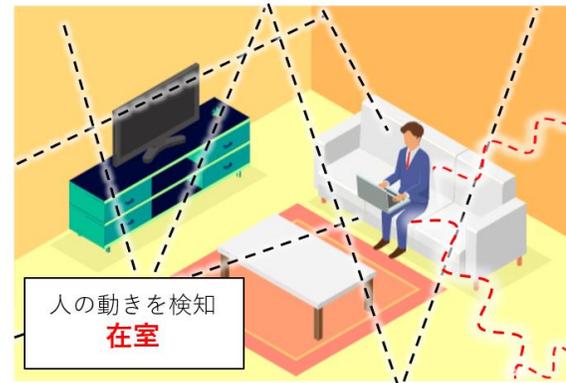
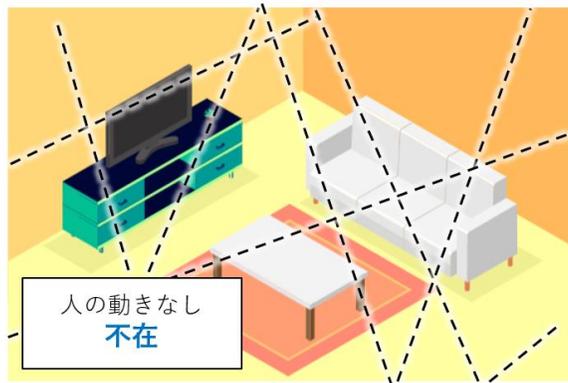


2. 持続的な成長に向けた新領域の探索



AR(拡張現実)事業

2024年には様々なイベントにてサービスの実験導入を実施。
2025年ではこれらサービスのメニュー化、
及び積極的な提案を目指す。



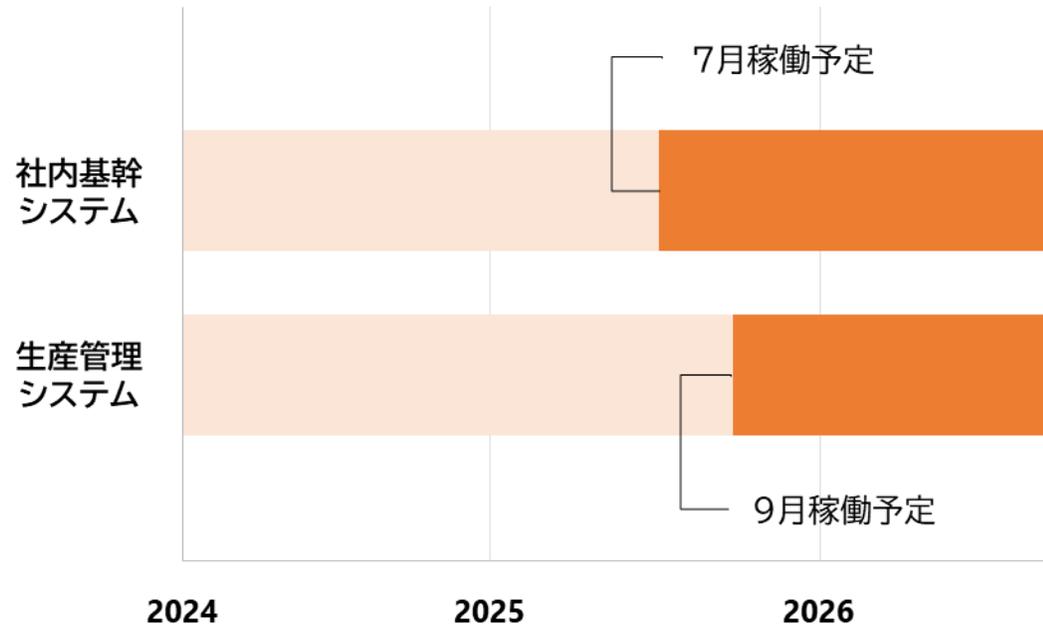
※ Wi-Fiセンシング事業

単身世帯で懸念される孤独死問題の解決を目的に、
不動産管理会社向けに見守りサービスの提供を目指す。
最新技術であるWi-Fiセンシングを活用することで、
プライバシーを守りながら居住者の見守りが可能となる。

※Wi-Fiセンシングとは...Wi-Fi電波を用いて人の動きを検知する技術



3. 組織・人事の改革 デジタル活用



基幹システムの刷新

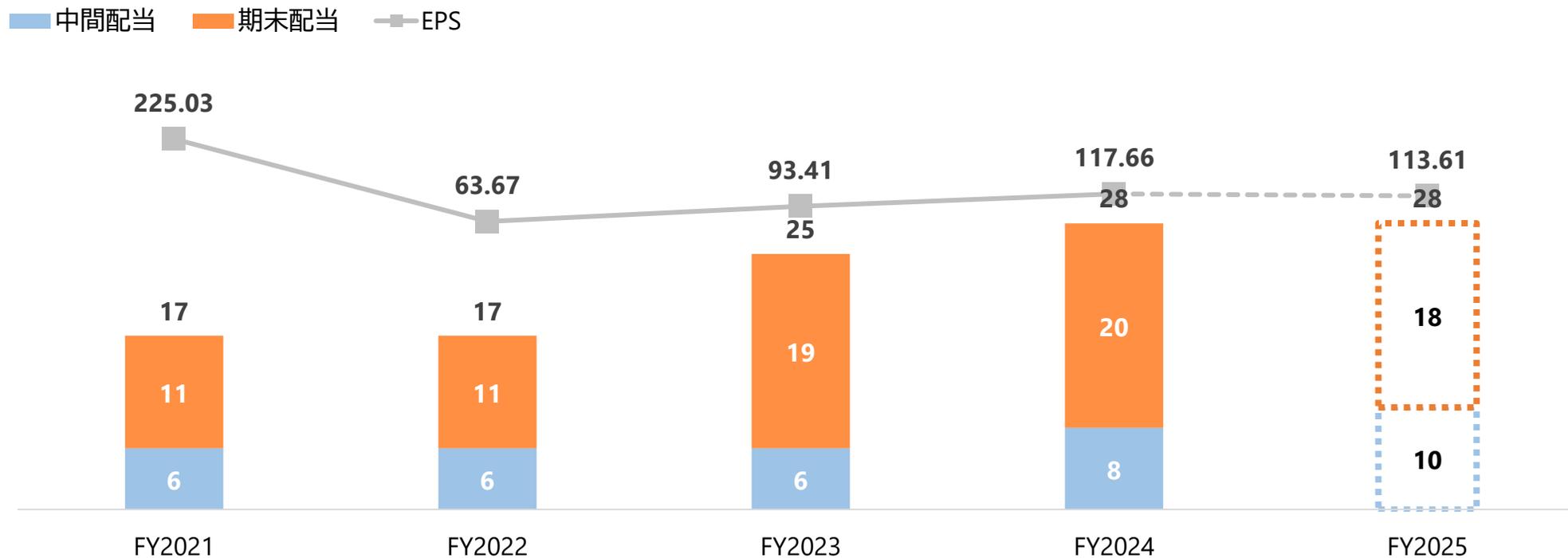
経営判断の迅速化や、システム管理業務の効率化などを目的とし、社内基幹システム及び生産管理システムの見直しを行う。2025年の運用開始を目標に要件の見直しや業務プロセス変更に伴う社員教育プログラムを推し進め、業務効率化を目指す。

05 株主還元に関する事項

自己資本の充実による経営基盤強化と安定配当の継続を基本方針としています

基本方針

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題の一つと考え、安定的に利益の還元を行う。



※1 2025年通期EPS、配当は現時点での予想となります。

※2 2021年12月期は記念配当5円を含みます。

当社の最新情報を配信します

当社では、投資家の皆様に当社の最新情報をお届けするため、IRニューズメールの配信をいたします。

下記URLもしくはQRコードにアクセスいただき、必要情報をご入力の上、ご登録下さい。

<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=1724>



ホームページのご案内

シンクレイヤに関する様々な情報をホームページでご覧になれます。

ホームページでは「会社概要」や「IR情報」など多くの情報を発信しています。

<https://www.synclayer.co.jp>





SYNCLAYER

MAKING POTENTIAL A REALITY

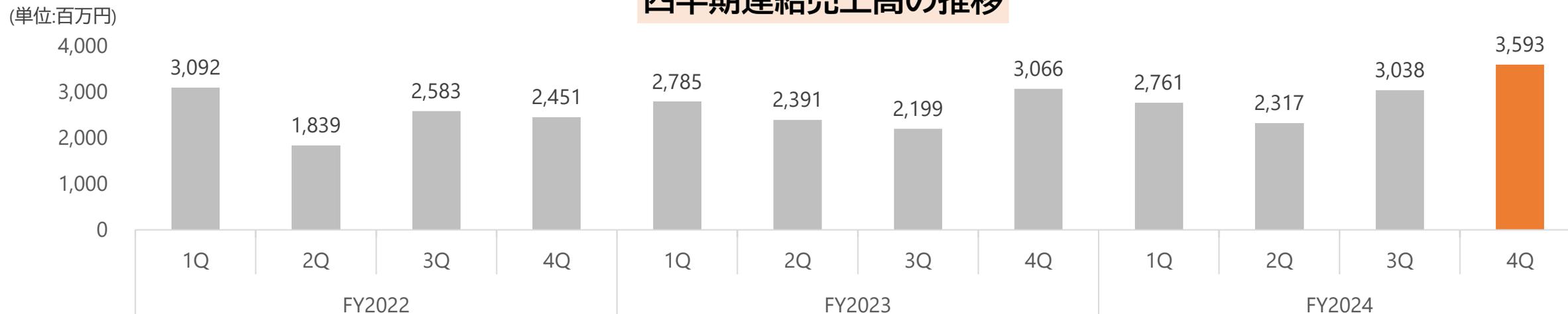
想いが伝わる未来をつくる

MAKING POTENTIAL A REALITY

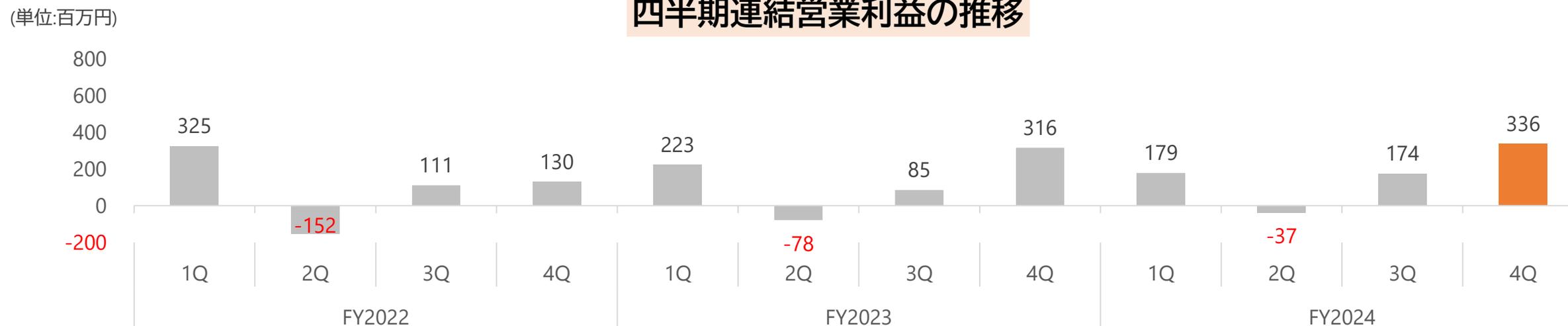
GIGABIT NETWORK SOLUTION
SYNTHETIC LAYER

APPENDIX

四半期連結売上高の推移



四半期連結営業利益の推移



2024年12月期業績(指標)

	FY2023 期末累計	FY2024 期末累計	前年同期比 (増減額/率)
自己資本利益率 (ROE)	7.86%	9.24%	1.38pt
1株当たり当期純利益 (EPS)	93.41円	117.66円	24.25円

	FY2023 期末累計	FY2024 期末累計	前年期末比 (増減額/率)
自己資本比率	53.2%	54.1%	0.9pt
1株当たり純資産 (BPS)	1,224.31円	1,320.51円	96.20円

2024年12月期 主要経営指標

(単位:百万円)

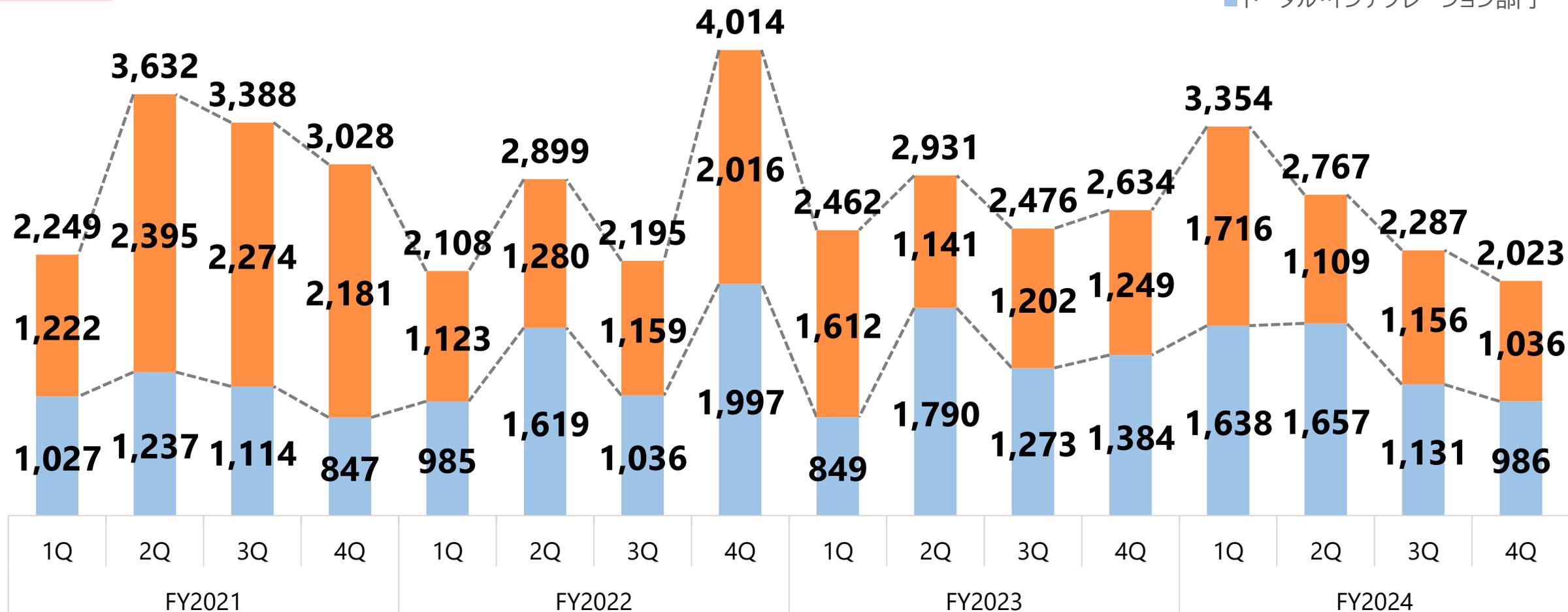
	科目	FY2023 通期	FY2024 通期	前期差	前期比
PL	売上高	10,443	11,711	1,268	112.2%
	売上総利益	2,234	2,491	256	111.5%
	販売費及び一般管理費	1,688	1,838	150	108.9%
	営業利益	546	653	106	119.5%
	経常利益	588	741	152	125.9%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	433	547	113	126.2%
BS	流動資産	6,986	7,544	558	108.0%
	固定資産	3,699	3,808	108	102.9%
	資産合計	10,686	11,352	666	106.2%
	流動負債	4,084	4,433	349	108.6%
	固定負債	917	772	▲ 144	84.2%
	負債合計	5,002	5,206	204	104.1%
	純資産	5,683	6,146	462	108.1%
負債純資産合計	10,686	11,352	666	106.2%	
指標	自己資本比率	53.2%	54.1%	0.9%	—
	自己資本利益率 (ROE)	7.9%	9.2%	1.3pt	—
	1株当たり当期純利益 (EPS)(単位:円)	93.41	117.66	24.25	—
	1株当たり純資産 (BPS)(単位:円)	1,224.31	1,320.51	96.20	—

事業部門別 四半期受注高推移

受注高

(単位:百万円)

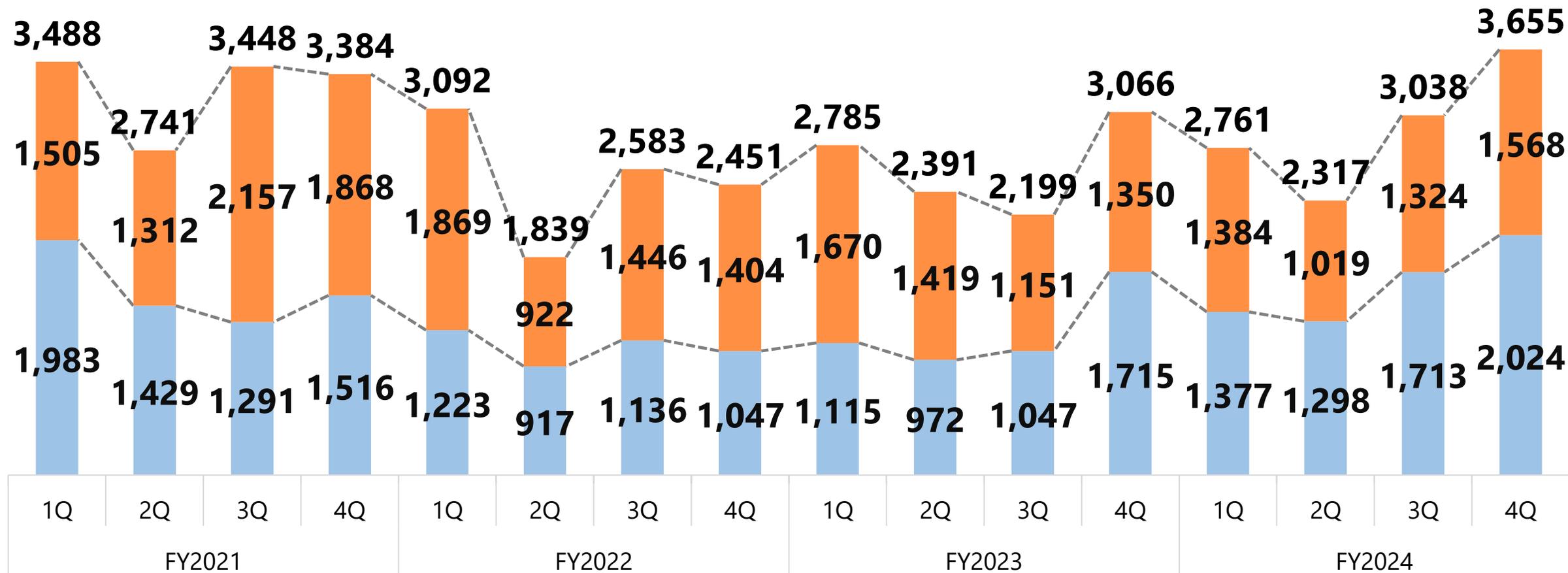
- 機器インテグレーション部門
- トータル・インテグレーション部門



事業部門別 四半期売上高推移

売上高 (単位:百万円)

- 機器インテグレーション部門
- トータル・インテグレーション部門

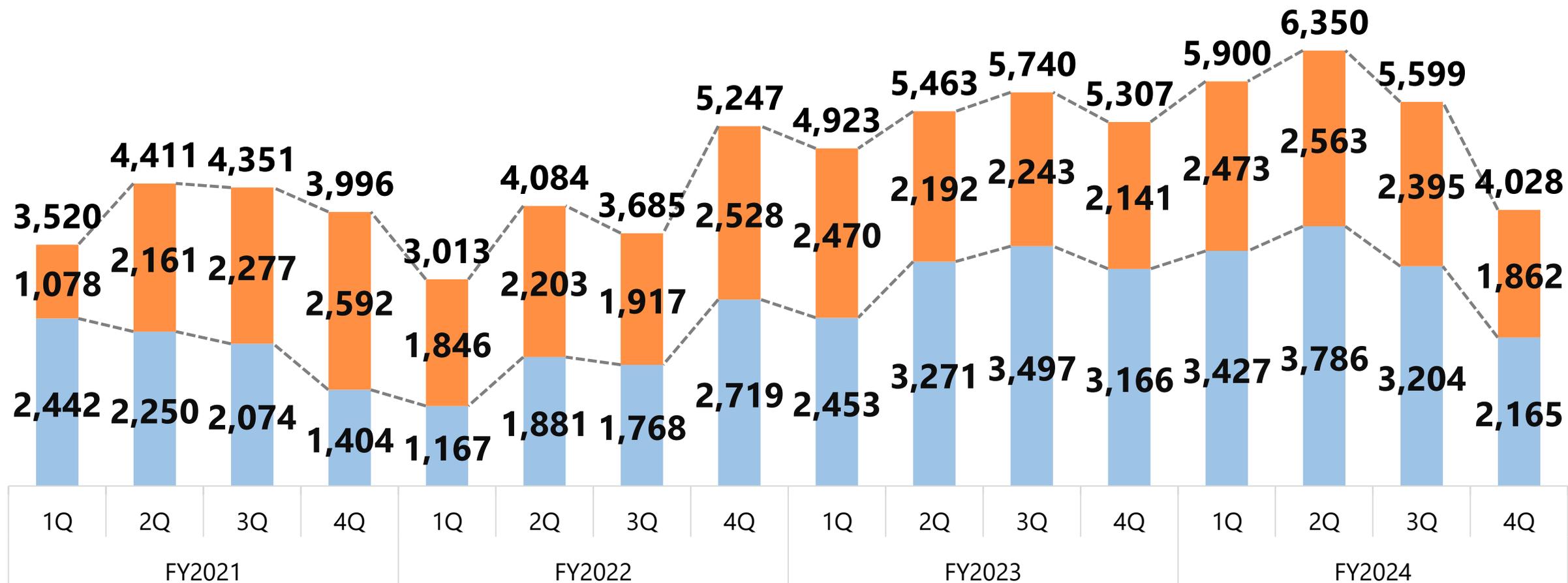


事業部門別 受注残高推移

受注残高

(単位:百万円)

- 機器インテグレーション部門
- トータル・インテグレーション部門



- ✓本資料は、投資の参考に資するため、シンクレイヤ株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ✓本資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ✓今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる内容の更新・修正を行う義務を負うものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- ✓本資料に記載の数値は、別途注記がある場合を除き、全て連結で表記しております。
- ✓本資料は、提供されましたご本人様限りでご利用ください。本資料のいかなる部分についても一切の権利は当社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いいたします。

■IRに関するお問合せ

MAKING POTENTIAL A REALITY

シンクレイヤ株式会社

管理本部 経営企画室

TEL: 052-242-7875

E-mail: ir@synclayer.co.jp